

事務事業 No./名称	■サービス部門 都調-04 建築相談事業					タイムスコード及び個別事業名		
	□支援部門					746	建築相談事業	
主管課	建築指導課		関連課			811	建築相談事業	
分野名	住宅・住環境							
目標 (目標値)	災害に強く、安全で快適な生活が送れるまちを目指す。 (住宅の耐震化率を90%にする・県内の応急危険度判定土10,000人を維持)							
人口等の データ	データ区分	21年度	20年度		備考 ・各年4月1日 (住民基本台帳)			
	人口	176,669人	176,484人					
	世帯数	78,131世帯	77,430世帯					
運営資源 状況	決算値	6,734千円	11,959千円					
	(国・県)	3,676千円	10,548千円					
	(負担金等)							
	(一般財源)	3,058千円	1,411千円					
	人員配置数	2.0人	2.0人					
	人件費	17,833千円	17,818千円					
	協働の パートナー							
事務事業 運営経費	総事業費	24,567千円	29,777千円					
	市民1人当 りの経費	139円	169円					
	対象者1人 当りの経費							
ベンチマーク (県内外自治 体や民間団 体との比較 値)	団体名	神奈川県全体	鎌倉市	藤沢市	茅ヶ崎市	平塚市		
	応急危険度 判定土数	11,119人	271人	550人	300人	277人		
	一般(除く行政)							
創意・工夫・課題等 改善状況	課題・問題 点	(21年度事務事業を実施するうえでの課題・問題点は、どのようなことでしたか) 危険ブロック塀等対策事業補助金交付件数を増加させる必要がある。 耐震改修アドバイザーの派遣件数を増加させる必要がある。						
	創意・工夫・課題等 の改善点 21年度の 成果	(課題・問題点についてどのような創意工夫、改善をしましたか。また、どのような成果がありましたか) 危険ブロック塀等撤去補助金については、自治会の回覧を利用し、事業の周知を図り、7件の補助金を交付した。 耐震改修アドバイザーの派遣については、特定建築物の管理者にお知らせ文を送付し、事業の周知を図り、1件の派遣を行った。						
	未解決の課題・問題 点	(21年度事務事業の取組において対応(解決)できなかったものはどのようなことですか) 木造住宅耐震改修工事費等補助金及び危険ブロック塀等対策事業補助金交付件数をさらに増加させる必要がある。 耐震改修アドバイザーの派遣件数をさらに増加させる必要がある。						
	今後の方針 (対応・改善)	(上記対応できなかった課題・問題点について今後どのように対応(改善)していきますか) 現地耐震診断をこれまでの簡易診断(住宅の状態を確認したい方向け)に加えて、一般診断(住宅の耐震改修工事まで考えている方向け)でも行えるようにし、耐震改修工事に誘導する。木造住宅耐震改修工事費等補助金及び危険ブロック塀等撤去補助金については、自治会の回覧を利用し、耐震改修アドバイザーの派遣については、特定建築物の管理者にお知らせ文を送付し、周知を図る。						
一次評価(課長評価)					二次評価(部長評価)			
A:充実又は拡大 B:現状のまま継続 C:統合又は縮小 D:廃止又は休止 E:事業完了								
評価結果	改善の必要性	耐震相談、耐震診断、耐震改修工事費等補助事業、危険ブロック塀等対策事業及び耐震改修アドバイザー派遣事業を実施し、災害に強く、安全で快適な生活が送れるまちを目指す。			評価結果	改善の必要性	鎌倉市耐震改修促進計画に基づき、住宅等の耐震化を推進することにより、地震等の災害に強い安全なまちづくりを推進する。	
B	有				B	有		
課長名		小檜山 巖			部名・部長名		廣瀬 信	